

[資料集③] 都県政令市からの財政・税制等提案一覧(成長産業、地域資源)

番号	提案事項	区分
1	地域団体と連携する中小企業に対する施設整備や古民家・空き店舗等の利活用によるレストラン・宿泊施設整備への支援	財政
2	農林漁業者と連携する中小企業者に対する施設整備の支援	財政
3	国の補助金への地方の関与強化(情報の共有化等)	財政
4	企業の研究開発費への大胆な補助制度の創設(国と各都県が連携)	財政
5	競争的研究開発資金への地域特性を生かす支援の導入	財政
6	都県を介さずに国が直接中小企業等に補助している細かな補助金については、地方の実情をよく知っている都県へ財源・権限を移譲し、県から中小企業等へ補助する制度とする	財政
7	農業の6次産業化推進に関する国、都道府県、市町村の役割の法的明確化及び地方分権に即した6次産業化ネットワーク活動交付金の制度見直しと柔軟な運用の実施	財政
8	CEMSの導入促進に向けて、スマートグリッド等のインフラ整備を含む支援策の充実	財政
9	高速交通網による各種効果をより確実なものとするため、地方自治体を実施するアクセス道路整備等への財政的支援	財政
10	独自性のある地域産業分野(伝統工芸品等)への助成・支援制度の拡充	財政
11	クラスターを牽引する効果が期待される大型の研究開発事業への支援	財政
12	成長分野である医療機器・医薬品分野、食品の機能性分野、光・電子技術分野に対する研究開発の支援	財政
13	新たなイノベーションを生み出すための拠点施設への地域企業等が必要となる共用設備導入に対する支援	財政
14	モノづくりを支える新たなエネルギーシステム・レーザー核融合の研究開発と実用化に対する重点的な支援	財政
15	食品と医薬品・食品同士の相互作用の解明など健康長寿機能・安全性を解明するヒト介入試験が実施のための財政支援	財政
16	農業参入する企業に対する支援制度の充実(簡易な基盤整備や機械等の導入に当たり補助事業等による支援)	財政
17	新たな訪日観光客の国・地域の開拓と官民連携した外国人観光客誘致の取組への支援の充実	財政
18	MICEの誘致・開催に対する支援の充実	財政
19	地域の魅力ある観光地形成の取組への支援の充実	財政
20	マザー工場化に資する投資に対する財政支援	財政
21	都県や指定都市が独自制度と一体的に実施できるよう、研究開発や活性化など、中小企業、商店街等への国の補助金の一部を交付金化	財政
22	国際競争力の強化につながる研究・開発への助成拡充	財政
23	2020オリンピック・パラリンピック東京開催により増加が見込まれる外国人観光客の受入環境整備(観光案内機能の充実、案内表示板の整備、共通パス等による利便性向上、公衆無線LAN利用環境の整備・無料Wi-Fi規格の統一、表示・情報提供に関するガイドライン策定等)	財政
24	積極的に観光・MICE振興策等を展開する地方公共団体やMICE誘致関係団体等への支援、国際会議施設や展示施設整備への支援を充実・強化	財政
25	J-PARCの利用料金低廉化や、県ビームラインの改良及び解析用ソフトの開発、研究開発スタッフ充実などへの支援	財政

番号	提案事項	区分
26	成長産業を育成していくためには、関東地方の地域の中小企業が、オープンイノベーション、具体的には産学官連携によって新技術・新製品開発に積極的に取り組むようにする施策が必要になる 具体的には、①国際的競争で優位に立てるイノベーション創出を図るための、産学官連携による研究開発やその成果の早期事業化への助成制度拡充・税制優遇、②中小企業の産学官連携による研究開発活動の支援拠点である、地域の公的産業支援機関の機能高度化への助成制度拡充など	財政・税制
27	設備投資に対する税制優遇措置の拡充	税制
28	事業承継税制の改善	税制
29	企業立地促進法による税の優遇措置(平成26年4月以降の継続)	税制
30	経営継承・経営拡大等を優先的・特例的に支援する制度の創設(経営継承を誘導する優遇税制、補助事業の優先採択、法人化支援)	税制
31	技術開発や革新的な製品に挑戦する企業の法人実効税率の引下げ	税制
32	ブランド化に取り組む土産品等製造事業者に対する支援	その他
33	JETRO等による輸出支援の強化	その他
34	各県が協力して輸出に取り組むための支援	その他
35	おもてなしの向上の取組に対する支援	その他
36	首都圏と地方の交流機会の創出(自転車専用道を含む交通ネットワーク、交流事業等への補助、高速道路・鉄道運賃の値下げ等による公共交通ネットワークの活用促進、地域資源ブランド化への支援)	その他
37	国等の職員研修の地方開催	その他
38	地場産業において異業種間連携等の幅広い取組を誘発させるための専門家による支援の強化	その他
39	地場産業における後継者育成のための支援	その他
40	国際戦略総合特区推進のための規制緩和等の速やかな実現や研究開発に対する財政支援の充実	その他
41	原発事故の影響により、海外への農林水産物等の輸出の規制等に対する支援(①風評の払拭、②放射線量等に関する正確な情報の海外への発信、③農林水産物等の輸入規制を行っている諸外国に対する政府間交渉による輸入再開の実現)	その他
42	高い技能・技術を持った高齢者の活用策の検討	その他
43	若手技術者の研修制度の充実などの人材育成施策の強化	その他
44	食品や農産物の安全対策への取組強化	その他
45	広域の産業集積促進のための、国と都道府県の支援機関が連携して企業支援を行える仕組みの構築	その他
46	目利きネットワーク(国の研究機関等と都県が連携した中小企業の先端産業参入支援体制を構築)	その他
47	地域戦略特区の創設	その他
48	研究開発を支援するための試験研究機関の機能強化、相互利用促進(機器整備補助、機器一括検索システムの構築、利用料金域外割増設定の廃止)	その他
49	外国政府への、地域資源関連商標の冒用(第三者による商標登録、無断使用など)の差し止め、取り締まり強化等の申し入れ	その他
50	外国人向けの、主要観光スポット・大型テーマパークなどの観光資源を活かした効果的なプロモーションの展開	その他

番号	提案事項	区分
51	地域の創業や中小企業等の設備投資促進等に対する支援の充実	その他
52	総合特区の推進にあたって、規制の特例措置等の速やかな実現、関係府省予算における総合特区への優先枠の明確化、総合特区推進調整費の直接交付制度の創設	その他
53	固定価格買取制度における薄膜太陽電池を対象とした買取価格の設定及び発電設備の規模にかかわらず同程度の利潤が得られるような買取価格の区分見直し。	その他
54	「屋根貸し」太陽光発電事業への参入促進に向けた、屋根の賃借権について第三者に対抗するための法整備等の実施	その他
55	独立行政法人医薬品医療機器総合機構(PMDA)の体制強化	その他
56	海外への販路拡大に向けた情報提供の充実(輸出手続きに関する問い合わせ窓口の一本化など)	その他
57	災害発生時における外国人観光客への情報提供の仕組みづくり	その他
58	増加するムスリムの観光客のためのお土産品、飲食物等の情報提供の充実(全国規模の「NONアルコール表示」等の表示基準及びデザインの統一)	その他
59	機能性食品について、国で検討を行っている新たな機能性表示制度に係る早めの情報提供	その他
60	ITを活用した販売促進	その他
61	ビッグデータの利活用(地域医療機関の臨床データ、IC利用者情報、主要駅における乗客データなどを分析、地域や企業に開放する仕組みを構築し、これらのデータを活用した新しい商品開発)	その他
62	世界トップレベルの平均寿命を誇る日本の健康づくり産業のブランド化及び関連製品(機能性食品や高齢者向け商品等)の試作開発支援の充実	その他
63	JAPANブランドの視点から地域ブランド間のマッチング・コーディネート	その他
64	オリンピック・パラリンピックの東京開催決定や日本食文化の世界無形文化遺産登録を契機に地域資源を世界へ発信するための新たな取組の実施	その他
65	食品分野の施策展開(食品開発、情報発信、販路拡大等)における経済産業省と農林水産省の連携強化(制度設計、コーディネート、情報提供窓口の共通化等)	その他
66	最先端の経営者育成カリキュラム(経営戦略・マーケティング戦略、大規模化・法人化等)による研修制度の創設	その他
67	外国人観光客の誘致・受入についてノウハウを有する専門人材による支援	その他
68	農業経営者がビジネスプランの実現や法人組織の構築など企業的経営を行うための知識習得等への支援	その他
69	新規就農者育成・確保のための環境整備(研修制度の充実や法人による試用雇用制度の創設)	その他
70	観光振興の担い手育成対策の推進と若い世代の地域の魅力を知り誇りに思ふ活動の促進	その他
71	ブランド化に関する専門家、一流レストランとのコネクションを持つコーディネータの派遣	その他
72	国内販路拡大のための他自治体との連携コーディネート	その他
73	JETROの海外ネットワークを活用した製品の市場性調査、現地パートナーの紹介等	その他
74	都県や指定都市が独自制度と一体的に実施できるよう、研究開発や活性化など、中小企業、商店街等への国の補助金の一部を交付金化	その他
75	外国人観光客の誘客や産業観光等特徴ある取組を積極的に展開している自治体や関連団体等への支援	その他
76	「全国工場夜景サミット」などの、他都市と連携した新たな観光振興策に対する支援	その他
77	特区制度について、統廃合等による制度の簡素化(国家戦略特区、総合特区、構造改革特区等が混在しているため)	その他

番号	提案事項	区分
78	効率的な海外販路開拓のための「ALL JAPAN」体制の構築	その他
79	浜名湖観光圏を新観光圏として認定	その他
80	新規就農者育成・確保のための環境整備	その他
81	農地中間管理事業の内容の具体化	その他
82	地域活性化に向けた専門家制度の整理(総務省、内閣府、経済産業省、農林水産省ほか)	その他
83	国家戦略特区、総合特区、構造改革特区と特区制度の一元化	その他
84	クラスター計画など国の施策を活用して地域で実施している事業は、国の施策転換に呼応して転換する必要が生じることから、中長期施策の実現を希望	その他
85	省庁間や地域ブロックを越えた連携強化	その他
86	戦略産業の取組における海外展開への支援強化	その他
87	諸外国における日本産食品の輸入規制の解除(安全性及び放射線量等に関する正確な情報発信、風評被害の払拭、輸入規制の早期解除)	その他
88	外国人観光客が安心して観光できるよう、観光サービスの正確な情報提供の仕組みづくり(基準・制度の創設と情報発信など)	その他
89	海外における日本産農産物展示の開催及び地域ブランド製品の展示コーナーや日本ブランドのアンテナショップの設置	その他
90	新たな広域連携促進の制度の創設(観光圏認定の要件緩和や施設改修など支援内容の拡充)	その他
91	国と自治体や自治体相互の広域的な連携による共同プロモーション、情報発信、情報収集、観光ルート開発、受入環境の整備等	その他
92	産業観光に積極的な企業への表彰制度の創設や、受け入れ企業等の受入環境整備にかかる支援メニュー作成	その他
93	宿泊施設の機能表示制度の創設	その他
94	成長期待分野への新規参入を促進するための返済期間を長期化した融資制度の創設	その他

[資料集③] 都県政令市からの財政・税制等提案一覧(エネルギー基盤)

番号	提案事項	区分
1	広域天然ガスパイプラインや石油コンビナート等の施設整備の各種支援(電力関連設備)	財政
2	内陸型火力発電所の立地支援を行うべきである(電力関連設備)	財政
3	分散型エネルギーインフラの導入促進支援を行うべきである(電力関連設備)	財政
4	石油製品の国家備蓄の増強及び内陸部へ備蓄拠点を整備し分散化に進めること。 また、新たなタンクの増設を視野に入れ、民間会社の設備投資に対する補助金等の支援を検討すること(石油製品の国家備蓄体制の一層の整備)	財政
5	災害に備える公共施設等の長寿命化及び土砂災害対策等の予算確保・拡充を図る(社会基盤の更なる強靱化)	財政
6	継続的な予算確保と地域経済を底上げする更なる社会基盤整備の予算措置を行う(社会基盤の更なる強靱化)	財政
7	石油コンビナートの産業保安対策強化のため、老朽化が進む石油コンビナート施設の総点検に対する財政的支援等を講じること(石油コンビナート等のエネルギー供給施設の強化)	財政
8	商業ベースのみでの投資は困難な場合もあり公的支援(広域ガスパイプライン等)	財政
9	天然ガスインフラ整備は、国の政策により進める必要がある(広域ガスパイプライン等)	財政
10	エネルギー供給設備の整備や資源開発については、国や産業界が一体となって取り組むべきであり、国土強靱化等の観点からも国の政策により進める必要がある(電力関連設備、石油コンビナート等のエネルギー供給施設)	財政
11	航空機産業集積に資する事業を行う企業等への金融上の支援措置の適用	財政
12	補助金など、民間管理のエネルギー関連施設の耐震化への支援を行うべきである(電力関連設備、エネルギー関連企業の集積・民間エネルギー関連施設の整備の促進)	財政
13	災害時のエネルギーの安定供給・早期回復の観点から、液状化・津波浸水対策等に関する生産施設、配管、岸壁など工場全体の耐震性や津波耐性の強化策に対する支援策の継続・拡充を実施すること(石油コンビナート等のエネルギー供給施設の強化)	財政
14	自然災害の少ない内陸部に高度な機能を有する広域的物流施設の立地が進むよう財政・税制・金融等の支援措置の拡充及び規制緩和を図るべき(内陸部の物流機能の強化推進)	財政・税制
15	石油コンビナートの国際競争力を強化するため、省エネ性の高い生産設備への投資に対する財政・税制的支援等を講じること(石油コンビナート等のエネルギー供給施設の強化)	財政・税制
16	コンビナートの競争力強化に向けた生産活動の効率化や国際競争力を有する石油化学高付加価値品等の設備投資、及び老朽化設備の補修・更新に要する投資に対し財政上や税制上の支援を強化(石油コンビナート等のエネルギー供給施設の強化)	財政・税制
17	整備に係る規制対応の迅速化に向けた支援(広域ガスパイプライン等)	その他
18	LNGサテライト普及・利用促進に向けた支援(広域ガスパイプライン等)	その他
19	臨海部の石油コンビナート等の耐災害性の向上し、災害に強いコンビナートを構築(石油コンビナート等のエネルギー供給施設)	その他
20	広域LNGパイプラインネットワークの構築が必要(広域ガスパイプライン等)	その他
21	災害時におけるエネルギーの安定供給の確保及びエネルギー供給施設の耐災害性の向上(電力関連設備)	その他

番号	提案事項	区分
22	県内の国庁舎等の整備に当たっては、非常時に首都機能の一部を代替（業務代行等）できるよう、必要な機能を確保することが必要（首都機能バックアップ体制の明確化）	その他
23	物流効率化の観点から、検疫・防疫検査など、臨海部と内陸部の適切な役割分担が図られるよう、計画的な政策誘導を図ることが必要（内陸部の物流機能の強化推進）	その他
24	コンビナート内など人の健康被害に影響のない地域においては、「自然的原因による汚染土壌の取扱いの見直し（H23.7.20閣議決定）」を踏まえた一層の負担軽減策を図ること（石油コンビナート等のエネルギー供給施設の強化）	その他
25	大規模地震発生時における被害拡大の防止及びエネルギー等供給機能の維持を図るため、災害時のエネルギー供給に不可欠な海上入出荷施設の強化等の減災対策を講じること（石油コンビナート等のエネルギー供給施設の強化）	その他
26	資源開発は、国や産業界が一体となって取り組むべきであり、国土強靱化等の観点からも国の政策により進める必要がある（国産資源開発の促進）	その他
27	日本海側のバックアップ機能の観点では、長岡－桶川間のパイプライン整備の計画化を検討（広域ガスパイプライン等）	その他
28	発生が懸念される最大クラスの地震を踏まえた関係法令の技術基準の妥当性の検証し見直しを行うと共に、長周期振動対策として石油タンクのスロッシング抑制技術の調査・研究の実施（石油コンビナート等（石油コンビナート等のエネルギー供給施設の強化）	その他
29	施設の経年劣化に対する維持管理技術の情報提供、及び施設の改修へのインセンティブの検討（石油コンビナート等のエネルギー供給施設の強化）	その他
30	石油コンビナートにおける大規模災害に対応するため、関係省庁による対策検討、調整の場を設置した一元的な防災対策の推進（石油コンビナート等のエネルギー供給施設の強化）	その他
31	特定地域（清水港等）におけるエネルギー関連産業の集積計画への作成支援（環境アセスメント等）を国等が行うべき（エネルギー関連企業の集積・民間エネルギー関連施設の整備の促進）	その他
32	企業活動に視点を置いた防災計画（防災対策）の研究・作成への支援（エネルギー関連企業の集積・民間エネルギー関連施設の整備の促進）	その他
33	日本海側のバックアップ機能の観点から、日本海側のエネルギー拠点整備を検討すべき（広域ガスパイプライン等）	その他
34	災害時におけるエネルギーの安定供給を図るため、日本海側におけるエネルギー拠点として新潟東港工業地帯の暫定利用地を活用した効率処理可能な次世代型製油所や石油製品備蓄基地の整備等の検討（石油製品の国家備蓄体制の一層の整備）	その他
35	緊急時の電力融通を円滑に行うため、周波数変換設備や地域間連系線など電力融通システムの早期強化を図るべきである（電力関連設備）	その他